

議案第 77 号

令和 6 年度湯河原町水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 6 年度湯河原町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 6 年度湯河原町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 水道事業収益	478,000 千円	△26 千円	477,974 千円
第 2 項 営業外収益	36,315 千円	△6,024 千円	30,291 千円
第 3 項 特別利益	0 円	5,998 千円	5,998 千円
支 出			
第 1 款 水道事業費用	411,000 千円	△4,182 千円	406,818 千円
第 1 項 営業費用	368,675 千円	△4,686 千円	363,989 千円
第 2 項 営業外費用	40,645 千円	504 千円	41,149 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 236,857 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 11,694 千円、当年度分損益勘定留保資金 158,588 千円及び減債積立金 66,575 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 資本的収入	94,142 千円	1 千円	94,143 千円
第 3 項 固定資産売却代金	0 円	1 千円	1 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 4 条 予算第 10 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	70,829 千円	△4,949 千円	65,880 千円

令和 6 年 11 月 27 日提出

湯河原町長 内 藤 喜 文

令和6年度湯河原町水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		478,000	△ 26	477,974
2 営業外収益		36,315	△ 6,024	30,291
4 負担金		8,406	△ 6,024	2,382
3 特別利益		0	5,998	5,998
1 固定資産売却益		0	5,998	5,998

支 出

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		411,000	△ 4,182	406,818
1 営業費用		368,675	△ 4,686	363,989
1 原水淨水配水及び給水費		100,966	1,025	101,991
2 総係費		88,437	△ 5,711	82,726
2 営業外費用		40,645	504	41,149
1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,480	404	21,884
2 雜支出		110	100	210

(単位 千円)

備 考
他会計負担金
土地売却益

(単位 千円)

備 考
施設の運転管理全般に関する費用
事業活動の全般に関する費用

資本的収入及び支出

収 入

款・項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的収入		94,142	1	94,143
	3 固定資産売却代金	0	1	1
	1 固定資産売却代金	0	1	1

(単位 千円)

備 考
土地売却原価

令和6年度湯河原町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	59,828,689
減価償却費	174,216,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	140,000
長期前受金戻入額	△ 20,584,000
固定資産除却費	4,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 176,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	21,884,000
未収金の増減額（△は増加）	23,420,624
未払金の増減額（△は減少）	25,497,632
前受金の増減額（△は減少）	89,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	100,000
小計	288,415,697
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 21,884,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,532,697
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 122,560,273
有形固定資産の売却による収入	1,708
負担金による収入	4,142,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,416,565
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,746,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,746,000
資金増加額	41,370,132
資金期首残高	359,578,216
資金期末残高	400,948,348

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	0	(2) 7	4,465	27,745	20,044	52,254	13,626	65,880
補 正 前	1	(2) 7	3,841	31,253	20,475	55,569	15,260	70,829
比 較	△ 1	(0) 0	624	△ 3,508	△ 431	△ 3,315	△ 1,634	△ 4,949

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の内訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務 手 当	期末手当
		勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	補正後	1,553	152	534	536	1,300	8,145
	補正前	1,553	152	414	385	1,300	9,767
	比 較	0	0	120	151	0	△ 1,622
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	補正後	5,884	863	0	180	897	
	補正前	5,562	324	0	20	998	
	比 較	322	539	0	160	△ 101	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	7	27,745	18,454	46,199	12,998	59,197
補正前	1	7	31,253	19,037	50,290	14,984	65,274
比較	△ 1	0	△ 3,508	△ 583	△ 4,091	△ 1,986	△ 6,077

(単位 千円)

手当の内訳	区分	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務 手当	期末手当
		勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	児童手当	地域手当	
	補正後	1,553	152	534	536	1,300	7,281
	補正前	1,553	152	414	385	1,300	8,986
	比較	0	0	120	151	0	△ 1,705
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手当	児童手当	地域手当	
	補正後	5,158	863	0	180	897	
	補正前	4,905	324	0	20	998	
	比較	253	539	0	160	△ 101	

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	—	(2) 0	4,465	0	1,590	6,055	628	6,683
補正前	—	(2) 0	3,841	0	1,438	5,279	276	5,555
比較	—	(0) 0	624	0	152	776	352	1,128

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	0	864	726
	補正前	0	781	657
	比較	0	83	69

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 3,508	給与改定見込 みに伴う増減 分	1,022	
		職員の異動等 に伴う増減分	△ 4,530	
手当	△ 431	給与改定見込 みに伴う増減 分	746	期末手当 379 勤勉手当 337 地域手当 30
		職員の異動等 に伴う増減分	△ 1,177	扶養手当 120 通勤手当 151 期末手当 △ 2,001 勤勉手当 △ 15 住居手当 539 児童手当 160 地域手当 △ 131

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	一般行政職
令和6年11月1日現在	平均給料月額（円） 312,566
	平均給与月額（円） 361,129
	平均年齢（歳） 41.00
令和5年11月1日現在	平均給料月額（円） 300,028
	平均給与月額（円） 340,267
	平均年齢（歳） 41.75

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日現在	1級	2	33.33
	2級		
	3級		
	4級	1	16.67
	5級	2	33.33
	6級	1	16.67
	7級		
	計	6	100.00
令和5年11月1日現在	1級	1	14.28
	2級	2	28.58
	3級		
	4級	1	14.28
	5級	2	28.58
	6級	1	14.28
	7級		
	計	7	100.00

区分	一般行政職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

(4) 昇給

	区分	合計	代表的な職種
			一般行政職
補正後	職員数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33
補正前	職員数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	85.71	85.71

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和6年11月1日現在) (%)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.25	2.35	4.60	あり	
補正前	2.25	2.25	4.50	あり	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	あり	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度湯河原町水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地 物	188,524,715	473,246,009	
イ 建 築 物	△ 62,338,348	126,186,367	
ウ 構 築 物	7,067,180,173		
△ 減価償却累計額			
エ 機 械 及 び 装 置	△ 4,689,810,944	2,377,369,229	
オ 車両運搬具	1,480,879,965		
△ 減価償却累計額			
カ 工具、器具及び備品	△ 921,546,260	559,333,705	
△ 減価償却累計額			
有形固定資産合計	5,606,045		
(2) 無形固定資産	△ 5,072,742	533,303	
ア 電話加入権			
イ 営業権	79,735		
△ 無形固定資産合計	13,503,592		
(3) 投資その他の資産			
ア その他の投資		13,583,327	
投資その他の資産合計	30,200		
固定資産合計		30,200	
2 流動資産			3,554,092,870
(1) 現金預金		400,948,348	
(2) 未収金	25,490,537		
貸倒引当金	△ 560,000	24,930,537	
(3) 貯蔵品		3,853,225	
流動資産合計			429,732,110
資産合計			3,983,824,980

負 債 の 部

(単位 円)

3 固定負債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,361,807,996	
企 業 債 合 計		1,361,807,996	
(2) 引 当			
ア 特別修繕引当金		5,100,000	
引 当 金 合 計		5,100,000	
固 定 負 債 合 計			1,366,907,996
4 流動負債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		194,022,803	
企 業 債 合 計		194,022,803	
(2) 未 払		41,434,871	
(3) 前 受		98,504	
(4) 引 当			
ア 賞 与 引 当		5,253,000	
引 当 金 合 計		5,253,000	
流 动 負 債 合 計			240,809,178
5 繰延収益			
(1) 長 期 前 受 金		1,345,678,307	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,010,463,733	
繰 延 収 益 合 計			335,214,574
負 債 合 計			1,942,931,748

資 本 の 部

(単位 円)

6 資 本 金				1,063,308,568
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 寄 附 金		5,050,000		
イ 工 事 負 担 金		524,986,262		
資 本 剰 余 金 合 計			530,036,262	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		168,035,718		
イ 利 益 積 立 金		219,683,995		
ウ 当 年 度 未 処 分 金				
利 益 剰 余 金 合 計			59,828,689	
(ア) 当 年 度 純 利 益				
利 益 剰 余 金 合 計			447,548,402	
利 益 剰 余 金 合 計				977,584,664
利 益 剰 余 金 合 計				2,040,893,232
利 益 剰 余 金 合 計				3,983,824,980
資 本 合 計				
資 本 合 計				
資 本 合 計				

令和6年度湯河原町水道事業会計補正予算（第1号）
実施計画内訳書（参考資料）

収益の収入及び支出
収 入

款・項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	水道事業収益	478,000	△ 26	477,974
2	営業外収益	36,315	△ 6,024	30,291
	4 負 担 金	8,406	△ 6,024	2,382
3	特別利益	0	5,998	5,998
	1 固 定 資 産 売 却 益	0	5,998	5,998

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
負担金	△ 6,024	他会計負担金
固定資産売却益	5,998	土地売却益

支 出

款・項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用		411,000	△ 4,182	406,818
1 営業費用		368,675	△ 4,686	363,989
1 原水淨水配水 及び給水費		100,966	1,025	101,991
2 総 係 費		88,437	△ 5,711	82,726
2 営業外費用		40,645	504	41,149
1 支 払 利 息 及び企 業 債 取 扱 諸 費		21,480	404	21,884
2 雜 支 出		110	100	210

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	130	一般職 2人
手当	565	期末手当 102 勤勉手当 88 住居手当 331 児童手当 40 地域手当 4
賞与引当金繰入額	61	賞与引当金分
法定福利費	269	市町村職員共済組合負担金 251 市町村職員退職手当組合負担金 18
給料	△ 3,638	特別職 1人 一般職 5人
手当	△ 616	扶養手当 120 通勤手当 151 期末手当 △ 1,369 勤勉手当 107 住居手当 208 児童手当 120 地域手当 △ 105 会計年度任用職員期末手当 83 会計年度任用職員勤勉手当 69
賞与引当金繰入額	△ 478	賞与引当金分
報酬	624	会計年度任用職員報酬
法定福利費	△ 1,866	市町村職員共済組合負担金 △ 1,117 市町村職員退職手当組合負担金 △ 1,101 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 159 会計年度任用職員社会保険料 193
通信運搬費	263	郵便料金
企業債利息	404	
その他雑支出	100	

資本的収入及び支出

取入

款・項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的収入		94, 142	1	94, 143
3 固定資産売却代金		0	1	1
1 固定資産売却代金		0	1	1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却原価